

「よくわかる！品川区財務諸表」の作成について

品川区では、新公会計制度を導入し、平成30年度決算から東京都方式による財務諸表を作成してきました。令和2年度（元年度決算分）からは、新公会計制度や財務諸表について、より理解していただくために財務諸表概要版「よくわかる！品川区財務諸表」を作成し公表しています。

1. 目的

決算書や財務諸表の公表に合わせ、一般会計の財務諸表を中心に、財務諸表の説明や指標から読み取れることなどを分かりやすく説明することで、区の財務状況について周知する。

2. 周知方法

決算認定後、区ホームページに掲載するとともに区施設にて配布

令和3年度

よくわかる！ 品川区財務諸表



しながわ観光大使

cinnamoroll

© 2022 SANRIO CO., LTD. APPROVAL NO. L634579

概要版

品川区会計管理室

I 新公会計制度と品川区の財務諸表の概要

①新公会計制度について

品川区は、平成28年4月に「品川区新公会計制度基本方針」を決定し、平成30年度から官庁会計による決算書に加えて、新たに複式簿記・発生主義会計による財務諸表を作成しています。

1. 新公会計制度とは

従来の官庁会計は、現金の収入・支出の変動を記録し、現金の収支に着目した会計処理「単式簿記・現金主義会計」により予算の適正・確実な執行を図る目的で運用されていました。

一方、新公会計制度は、「複式簿記・発生主義」という企業会計の考え方を取り入れた会計制度です。

従来の官庁会計制度の考え方

【単式簿記】

一つの取引について、現金の収支のみをとらえ、記録をする帳簿記入の方法

【現金主義】

現金の収入・支出という事実に基づいて記録する考え方

新公会計制度の考え方

【複式簿記】

一つの取引について、原因と結果の両方からとらえ、記録をする帳簿記入の方法

【発生主義】

現金の収入・支出に関わらず、取引が発生した時点で収益・費用を記録する考え方

複式簿記を導入することにより、資産や負債の動きがわかり、ストック情報を把握することができます。

また、発生主義を導入することにより、減価償却や各種引当金繰入額など、現金支出を伴わない費用(コスト)を把握することができます。決算までに未確定な費用であっても、発生していると認められる場合には、見積計算を行うこともあります。

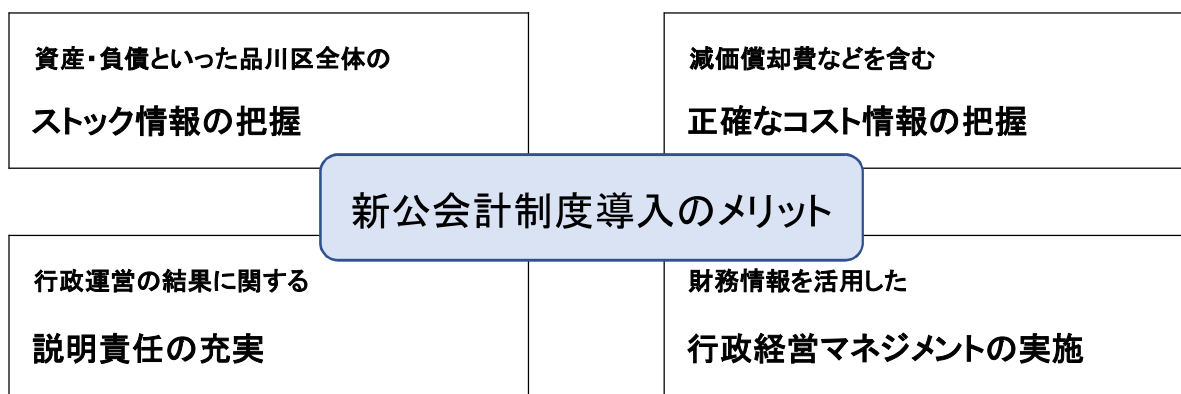
これらのストック情報や現金支出を伴わない費用(コスト)を把握することで、品川区の財政状態や運営状況の「見える化」を図ることができます。

I 新公会計制度と品川区の財務諸表の概要

①新公会計制度について

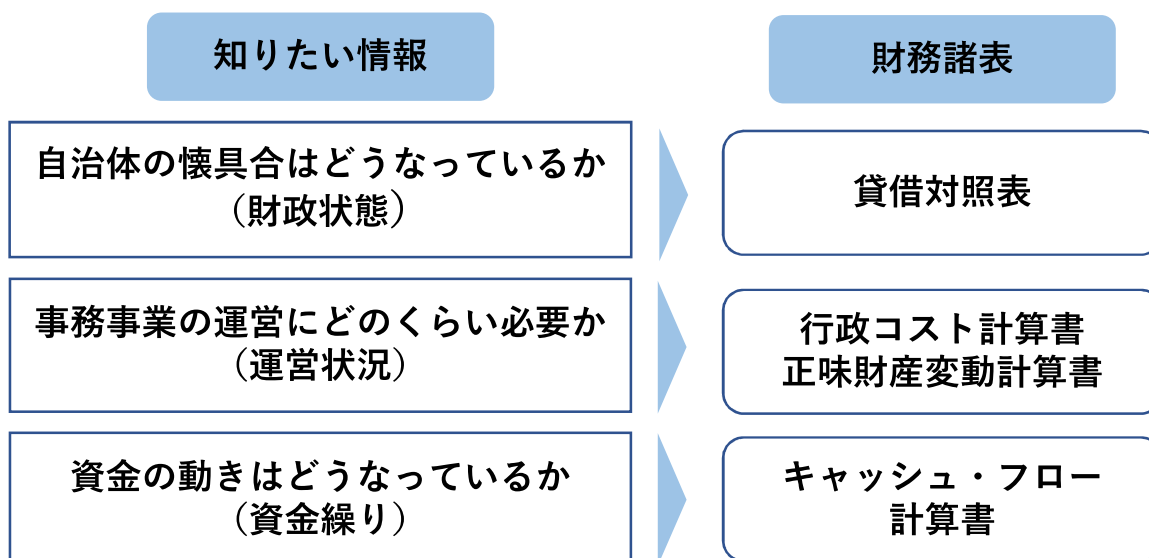
2. 新公会計制度導入のメリット

新公会計制度導入により、品川区の財政状態や運営状況の「見える化」をすることで、行政経営マネジメント力の向上や区民の皆様への説明責任の向上を図ることができます。



3. 財務諸表からわかること

財務諸表を作成することにより、地方自治体の財政状態、運営状況、資金繰りに関する情報を得ることができます。



I 新公会計制度と品川区の財務諸表の概要

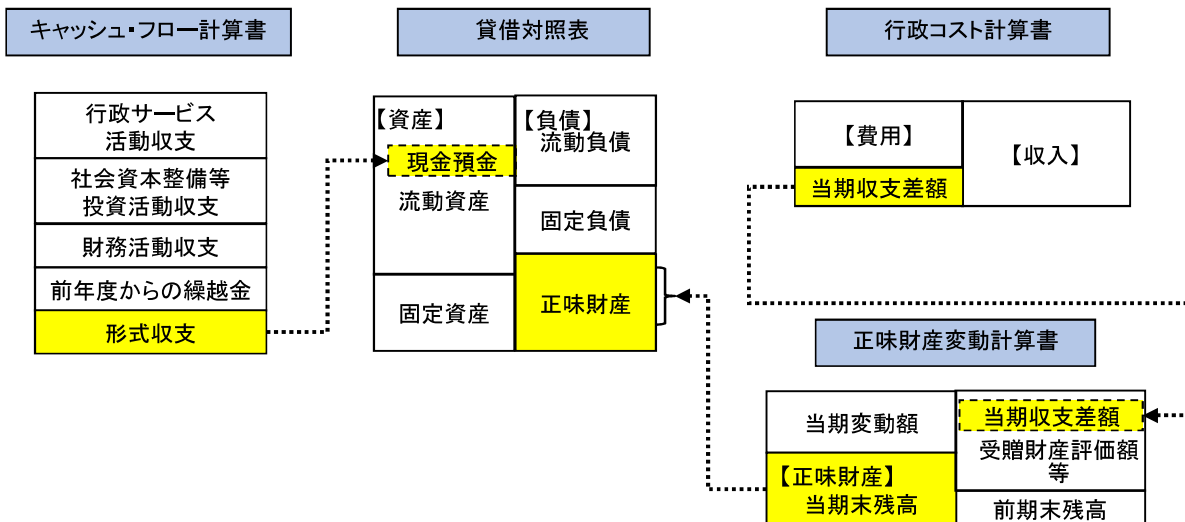
②財務諸表の基礎知識

財務諸表とは

国の指針に基づき、自治体の会計をわかりやすく、透明性を高めるため、区的一般会計等について、4つの財務諸表を作成しました。各財務諸表の名称及び目的は以下のとおりです。

	名称	目的
財務4表	貸借対照表	会計年度末時点で、区がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示します。
	行政コスト計算書	一会計期間において、資産形成に結びつかない行政活動に伴う費用(経常的な費用)と、その財源としての収入及び収支差額を表し、区民の負担と受益の関係を明らかにします。
	キャッシュ・フロー計算書	一会計期間における、区の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて示します。
	正味財産変動計算書	貸借対照表の正味財産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを示します。
附属明細書	有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	固定資産の増減を変動事由ごとに示します。

財務諸表4表の相互関係は以下になっています。
矢印で示す箇所は、財務諸表の構造上、金額が一致することを示しています。



I 新公会計制度と品川区の財務諸表の概要

③令和3年度 品川区財務諸表の概要

品川区の財務諸表(概要版)には、「一般会計」の他に、介護保険や災害復旧等の「特別会計」が4つあります。各会計の財務諸表は以下のとおりです。

(単位:百万円)

会計	一般会計	国民健康 保険 事業会計	後期高齢者 医療 特別会計	介護保険 特別会計	災害復旧 特別会計	相殺消去	各会計 合算
貸借対照表	流動資産	27,921	1,324	158	1,102	-	30,505
	固定資産	2,291,645	-	-	1,507	1,500	2,294,651
	資産の部	2,319,566	1,324	158	2,609	1,500	2,325,156
	流動負債	2,164	39	14	22	-	2,239
	固定負債	22,354	245	72	84	-	22,755
	負債の部	24,518	284	86	106	-	24,994
	正味財産の部	2,295,048	1,039	72	2,503	1,500	2,300,162
行政コスト計算書	行政収入	183,775	33,212	4,727	22,063	-	243,777
	行政費用	162,357	36,555	8,712	25,691	-	222,377
	行政収支差額	21,418	△ 3,344	△ 3,985	△ 3,628	-	10,939
	金融収入	96	-	-	0	-	96
	金融費用	137	-	-	-	-	137
	金融収支差額	△ 41	-	-	0	-	△ 41
	通常収支差額	21,377	△ 3,344	△ 3,985	△ 3,628	-	10,939
	特別収入	452	-	-	13	-	△ 13
	特別費用	5,398	100	5	361	-	5,863
	特別収支差額	△ 4,946	△ 100	△ 5	△ 348	-	△ 13
	当期収支差額	16,431	△ 3,444	△ 3,989	△ 3,975	-	10,926
キャッシュフロー計算書	行政サービス活動収入	182,939	32,996	4,720	22,025	-	242,679
	行政サービス活動支出	157,088	36,248	8,683	25,533	-	216,627
	行政サービス活動収支差額	25,850	△ 3,252	△ 3,964	△ 3,508	-	10,926
	社会資本整備等投資活動収入	5,718	-	-	-	-	5,718
	社会資本整備等投資活動支出	28,711	-	-	63	-	28,774
	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 22,994	-	-	△ 63	-	△ 23,056
	財務活動収入	1,544	-	-	-	-	1,544
	財務活動支出	1,057	-	-	-	-	1,057
	財務活動収支差額	487	-	-	-	-	487
	収支差額合計	3,343	△ 3,252	△ 3,964	△ 3,570	-	10,926
変動計算書 正味財産	前期末残高	2,276,620	1,599	46	1,757	1,500	2,281,521
	当期変動額	18,428	△ 559	26	746	-	18,640
	当期末残高	2,295,048	1,039	72	2,503	1,500	2,300,162

※「-」は計上金額なし、「0」は表示単位未満の計上金額あり
 ※百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合がある。

II 令和3年度品川区財務諸表の説明

①貸借対照表

※本冊子では「一般会計」の数値を元に解説しています。

貸借対照表は基準日時点における品川区の資産、負債及び正味財産の状況を明らかにすることを目的として作成します。

(単位:百万円)

I 流動資産 1年以内に現金化できる資産

279億2,100万円
(前年度比 109億1,100万円増)

- 1 現金預金
現金及び現金同等物の額
- 2 収入未済
収入すべき額のうち、まだ現金化されていない額
- 3 不納欠損引当金
収入未済のうち、徴収不能見込額として計上された額
- 4 基金積立金
財政調整基金など、翌年度に取り崩す予定の額
- 5 短期貸付金
貸付金のうち、1年以内に回収が予定されている額
- 6 貸倒引当金
貸付金のうち、回収不能見込額として計上された額

II 固定資産 1年を超えて現金化される資産等 2兆2,916億4,500万円 (前年度比 77億7,900万円増)

- 1 行政財産
庁舎や学校など行政活動に使用するための資産
- 2 普通財産
行政財産以外の公有財産
- 3 重要物品
自動車など、取得価格100万円以上の物品
- 4 インフラ資産
行政財産のうち、道路、橋梁など
- 5 ソフトウェア
新規開発したシステムなどのうち、200万円以上のもの
- 7 建設仮勘定
建設又は製作途中にある固定資産にかかる費用
- 8 投資その他の資産(基金積立金)
特定の目的のために積み立てた基金等の額

科目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
資産の部				
I 流動資産	27,921	17,010	10,911	64.1%
1 現金預金	7,005	3,662	3,343	91.3%
2 収入未済	2,336	1,501	835	55.6%
3 不納欠損引当金	△ 78	△ 69	△ 9	13.0%
4 基金積立金	18,380	11,630	6,750	58.0%
5 短期貸付金	282	286	△ 4	△ 1.4%
6 貸倒引当金	△ 3	△ 0	△ 3	0.0%
II 固定資産	2,291,645	2,283,866	7,779	0.3%
1 行政財産	755,249	744,678	10,571	1.4%
1 有形固定資産	753,949	743,378	10,571	1.4%
2 無形固定資産	1,300	1,300	0	0.0%
2 普通財産	41,234	43,963	△ 2,729	△ 6.2%
1 有形固定資産	41,234	43,963	△ 2,729	△ 6.2%
3 重要物品	1,169	969	200	20.6%
4 インフラ資産	1,401,460	1,401,664	△ 204	0.0%
5 ソフトウェア	671	1,106	△ 435	△ 39.3%
6 建設仮勘定	13,852	15,702	△ 1,850	△ 11.8%
7 投資その他の資産	78,010	75,784	2,226	2.9%
有価証券	2,852	2,852	0	0.0%
出資金及出捐金	1,388	1,388	0	0.0%
長期貸付金	1,962	2,250	△ 288	△ 12.8%
貸倒引当金	△ 33	△ 24	△ 9	37.5%
基金積立金	71,842	69,318	2,524	3.6%
資産の部合計	2,319,566	2,300,876	18,690	0.8%

*** 3年度のポイント***

財政調整交付金や財政調整基金の増加等により流動資産の現金及び基金が大幅に増加しています。

また、固定資産の行政財産が増加しています。これはエコルとごしの建設、学校や公園用地取得などによるものです。

II 令和3年度品川区財務諸表の説明

①貸借対照表

貸借対照表上の負債と正味財産の割合(正味財産比率)により、過去世代・現世代が将来世代にどの程度財産を遺したか、あるいは将来世代に負担を先送りしたか、といった世代間負担の公平性を把握することができます。

(単位:百万円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
負債の部				
I 流動負債	2,164	2,276	△ 112	△ 4.9%
1 還付未済金	13	14	△ 1	△ 7.1%
2 特別区債	978	1,057	△ 79	△ 7.5%
3 賞与引当金	1,172	1,205	△ 33	△ 2.7%
II 固定負債	22,354	21,981	373	1.7%
1 特別区債	10,143	9,577	566	5.9%
2 退職給与引当金	12,211	12,403	△ 192	△ 1.5%
負債の部合計	24,518	24,256	262	1.1%
正味財産の部				
正味財産	2,295,048	2,276,620	18,428	0.8%
(うち当期正味財産増減額)	18,428	△ 296	18,724	-
正味財産の部合計	2,295,048	2,276,620	18,428	0.8%
負債及び正味財産の部合計	2,319,566	2,300,876	18,690	0.8%

*** 3年度のポイント***

特別区債の発行により、固定負債が5億6,600万円増加しました。

一方、在籍する職員の構成(年齢等)割合の変化により退職給与引当金が1億9,200万円減少しました。

I 流動負債 1年以内に返済する負債
21億6,400万円
(前年度比 1億1,200万円減)

- 1 還付未済金
過誤納金のうち会計年度末までに支払が終了しなかった額
- 2 特別区債
特別区債のうち、令和4年度に償還(返済)する額
- 3 賞与引当金
令和4年度に支払われる予定の賞与のうち、令和3年度の負担に属する額

II 固定負債 1年を超えて返済時期が到来する負債
223億5,400万円
(前年度比 3億7,300万円増)

- 1 特別区債
特別区債のうち、令和5年度以降に償還(返済)する額
- 2 退職給与引当金
在籍する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額

正味財産 資産総額と負債総額の差額
2兆2,950億4,800万円
(前年度比 184億2,800万円増)

●行政サービスを行うための体力
(現金、未収金、土地、建物、貸付金等)

資産
574万円

負債
6万円

正味財産
568万円

●将来世代の負担で返済するもの
(地方債、未払金等)

●過去及び現世代の負担
(資産と負債の差額)

※区民1人あたりの資産と負債
(2022.3.31人口 404,405人)

II 令和3年度品川区財務諸表の説明

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間における品川区の行政活動の実施に伴い発生した「費用」を発生主義により認識し、その「費用」と財源としての「収入」との対応関係、及びその両者の差額(以下「収支差額」という)を明らかにすることを目的として作成します。

(単位:百万円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
通常収支の部				
行政収支の部				
行政収入	183,775	202,349	△ 18,574	△ 9.2%
地方税・地方譲与税・地方特例交付金等	68,437	65,883	2,554	3.9%
特別区財政調整交付金	45,972	39,675	6,297	15.9%
国庫支出金・都支出金	56,198	84,557	△ 28,359	△ 33.5%
分担金及負担金	2,381	2,083	298	14.3%
使用料及手数料	4,043	3,986	57	1.4%
寄附金	86	48	38	79.2%
財産収入・諸収入	6,658	6,117	541	8.8%
行政費用	162,357	202,869	△ 40,512	△ 20.0%
給与関係費	22,889	22,663	226	1.0%
物件費・維持補修費	41,995	36,993	5,002	13.5%
扶助費・補助費等	66,219	111,350	△ 45,131	△ 40.5%
投資的経費	12,103	12,646	△ 543	△ 4.3%
繰出金	10,926	11,640	△ 714	△ 6.1%
減価償却費・引当金繰入額	8,224	7,578	646	8.5%
金融収支の部				
金融収入	96	106	△ 10	△ 9.4%
受取利息及配当金	96	106	△ 10	△ 9.4%
金融費用	137	150	△ 13	△ 8.7%
公債費(利子)	137	150	△ 13	△ 8.7%
特別区債発行費・その他	-	-	-	-
通常収支差額	21,377	△ 565	21,942	-
特別収支の部				
特別収入(固定資産売却益・その他)	452	1,478	△ 1,026	△ 69.4%
特別費用(固定資産売却損、不納欠損額等)	5,398	1,130	4,268	377.7%
特別収支差額	△ 4,946	348	△ 5,294	△ 1,521.3%
当期収支差額	16,431	△ 217	16,648	-

Ⅱ 令和3年度品川区財務諸表の説明

②行政コスト計算書

行政収入 1,837億7,500万円
(前年度比 185億7,400万円減)

地方税

特別区民税、軽自動車税等の額

地方譲与税

国税から一定の割合で交付されるもの

特別区財政調整交付金

都及び特別区の財源を均衡化するため、都税から交付されるもの

行政費用 1,623億5,700万円
(前年度比 405億1,200万円減)

給与関係費

給料、職員手当、共済費等の額

物件費・維持補修費

委託料、役務費、需用費、使用料及び賃借料、維持補修費等の額

扶助費、補助費等

品川区から被補助者に対して直接支給される額、また他会計や他団体に対する交付金や負担金等のうち給付的な性格の額

減価償却費

建物等の年数経過に伴う当期の価値の減少額

金融収入

資金運用の受取利息及配当金

金融費用

資金調達のため公債費利息等

通常収支差額

行政収支と金融収支の合計

特別収入・特別費用

通常収支には含まれない取引により発生する収支

当期収支差額(通常収支差額と特別収支差額の合計)

164億3,100万円

行政費用の減少により昨年度よりも166億4,800万円増加しました

*** 3年度のポイント***

行政収入

●地方消費税交付金の増加等により地方税・地方譲与税・地方特例交付金等が25億円増加しました。

●普通交付金の増加等により特別区財政調整交付金が62億円増加しました。

●特別定額給付金補助金の減少等により国庫支出金・都支出金が283億円減少しました。

行政費用

●新型コロナワクチン予防接種事業、学校ICTの増加により物件費が50億円増加しました。

●住民税非課税世帯等臨時特別給付金および子育て世帯臨時特別給付金等により扶助費が51億円増加しました。

●令和2年度に実施した特別定額給付金、しながわ活力応援給付金等は単年度事業のため、補助費が502億円減少しました。

特別収入・特別費用

●過年度損益修正等により特別費用が42億円増加しました。

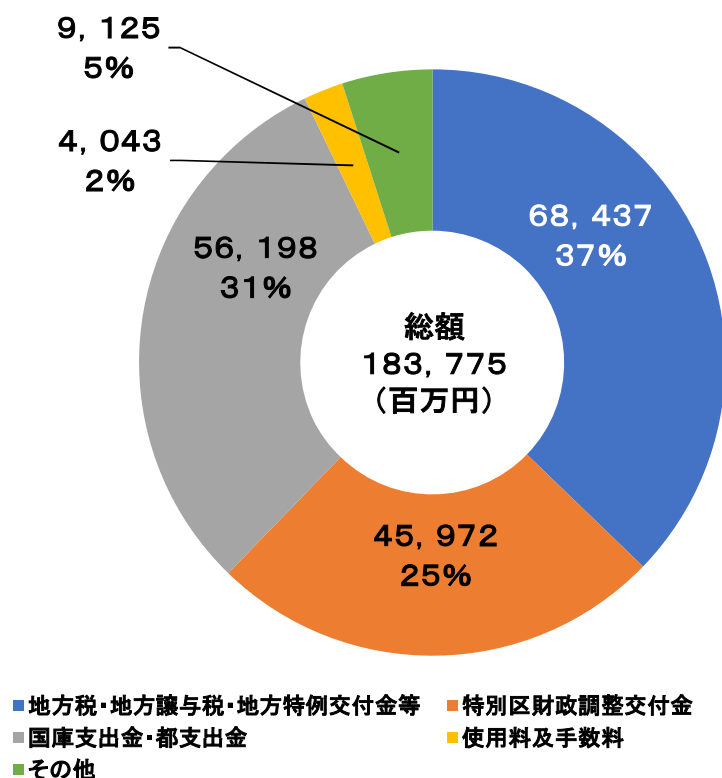
●その他資産の見直しによる調整を図りました。

Ⅱ 令和3年度品川区財務諸表の説明

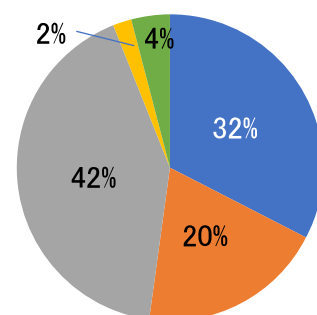
②行政コスト計算書

行政収入の内訳は「地方税・地方譲与税・地方特例交付金等」が684億3,700万円（構成比37%）と一番多く、次に「国庫支出金・都支出金」が561億9,800万円（構成比31%）となっています。

行政収入の内訳



令和2年度の内訳

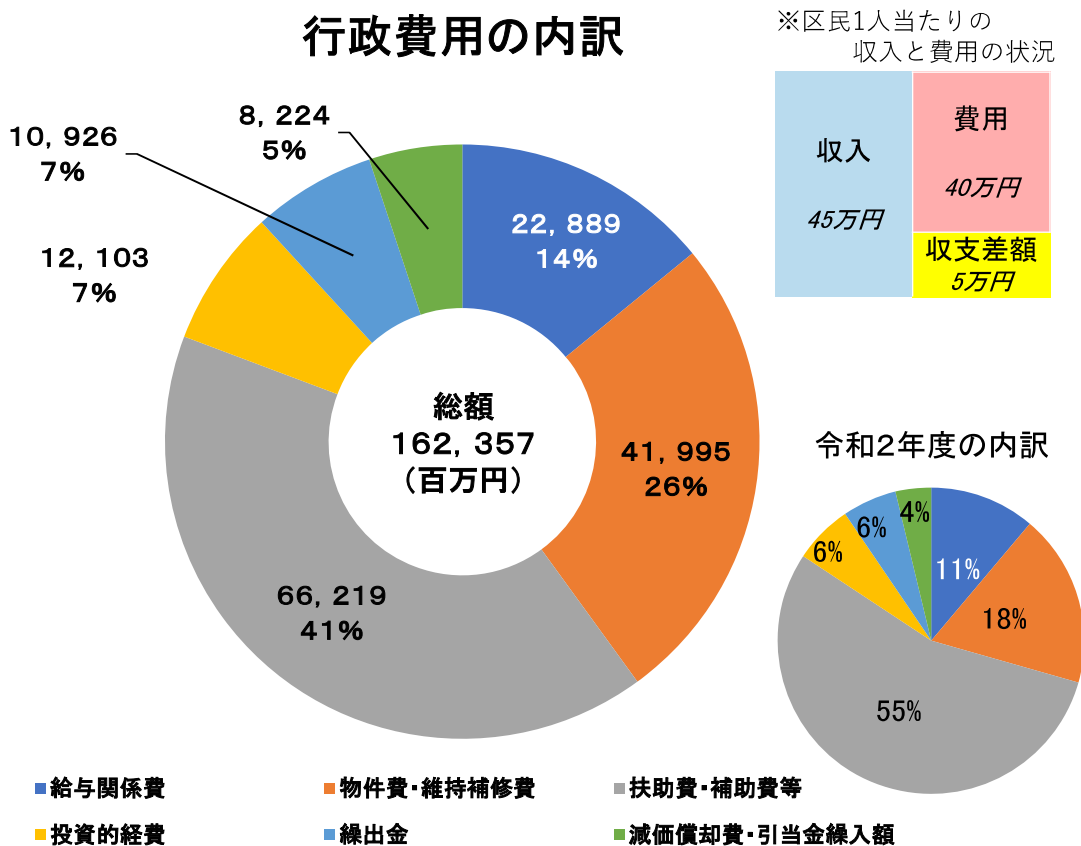


科目名	主な内容
地方税・地方譲与税・地方特例交付金等	地方税:特別区民税、軽自動車税等の額 地方譲与税:国税から一定の割合で交付されるもの 地方特例交付金等:地方特例交付金、地方消費税交付金等の額
特別区財政調整交付金	都及び特別区の財源を均衡化するため、都税から交付された額
国庫支出金・都支出金	国庫支出金・都支出金のうち、行政サービス活動に充当された額
使用料及手数料	公の施設を利用する際に徴収する金銭、特定の者のために提供する役務に対しその費用を償うために徴収する金銭
その他	分担金及負担金、寄附金、財産収入、諸収入の額

Ⅱ 令和3年度品川区財務諸表の説明

②行政コスト計算書

行政費用の内訳は、「扶助費・補助費等」が一番多く、662億1,900万円(構成比41%)で、次に「物件費・維持補修費」が419億9,500万円(構成比26%)となっています。



科目名	主な内容
給与関係費	給料、職員手当、共済費等の額
物件費・維持補修費	物件費:委託料、役務費、需用費、使用料及び賃借料等の額 維持補修費:施設等の効用を維持するために必要な経費
扶助費・補助費等	扶助費:区から被扶助者に対して直接支給される額 補助費:他団体に対する交付金や負担金等のうち、給付的な性格の額
投資的経費	支出の効果が長期にわたる普通建設事業費や災害復旧事業費等のうち、事務費等の資産の形成に寄与しない経費
繰出金	他会計に対する補助金の額
減価償却費・引当金繰入額	減価償却費:建物等の年数経過に伴う当期の価値の減少額 引当金繰入額:不納欠損引当金、退職給与引当金等の当期発生額

II 令和3年度品川区財務諸表の説明

③キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、資金の流れを「行政サービス活動」、「社会資本整備等投資活動」及び「財務活動」に区分し、各作成単位における区分別の収支の状況を報告することを目的として作成します。

(単位:百万円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
I 行政サービス活動				
行政サービス活動収入	182,939	202,359	△ 19,420	△ 9.6%
税金等	114,511	105,555	8,956	8.5%
国庫支出金・都支出金	55,235	84,540	△ 29,305	△ 34.7%
業務収入その他	13,097	12,158	939	7.7%
金融収入	96	106	△ 10	△ 9.4%
行政サービス活動支出	157,088	198,340	△ 41,252	△ 20.8%
行政支出	156,951	198,190	△ 41,239	△ 20.8%
金融支出	137	150	△ 13	△ 8.7%
特別支出	-	-	-	-
行政サービス活動収支差額	25,850	4,019	21,831	543.2%
II 社会資本整備等投資活動				
社会資本整備等投資活動収入	5,718	31,717	△ 26,000	△ 82.0%
国庫支出金等	1,698	616	1,082	175.6%
財産収入	29	607	△ 578	△ 95.2%
基金繰入金	3,501	29,980	△ 26,479	△ 88.3%
貸付金元金回収収入	490	513	△ 23	△ 4.5%
社会資本整備等投資活動支出	28,711	36,875	△ 8,165	△ 22.1%
社会資本整備支出	15,718	21,574	△ 5,856	△ 27.1%
基金積立金	12,775	15,064	△ 2,289	△ 15.2%
貸付金・出資金等	218	238	△ 20	△ 8.4%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 22,994	△ 5,158	△ 17,836	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,856	△ 1,139	3,995	-
III 財務活動				
財務活動収入	1,544	790	754	95.4%
財務活動支出	1,057	1,102	△ 45	△ 4.1%
財務活動収支差額	487	△ 312	799	-
収支差額合計	3,343	△ 1,451	4,794	-
前年度からの繰越金	3,662	5,113	△ 1,451	△ 28.4%
形式収支(期末時点での現金残高)	7,005	3,662	3,343	91.3%

II 令和3年度品川区財務諸表の説明

③ キャッシュ・フロー計算書

I 行政サービス活動

経常的な行政サービスの提供に係る現金収支
 <収入> 税収や国庫支出金、金融収入など
 <支出> 人件費、物件費、維持補修費等の行政サービスを行うための経費

プラス
258億5,000万円

行政サービスの提供を効率的に運用している状況です。

II 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に係る現金収支
 <収入> 固定資産の形成に寄与する国庫支出金、財産収入など
 <支出> 固定資産の形成に寄与する支出、貸付、出資等の投資など

マイナス
△229億9,400万円

社会資本整備支出を積極的に行っている状況です。

III 財務活動

外部からの資金調達とその償還に係る現金収支
 <収入> 区債発行や借入金の収入など
 <支出> 区債の元本償還や他会計借入金の元本返済による支出など

プラス
4億8,700万円

借入額が返済額を上回ったことから、債務残高が増加している状況です。

収支差額合計
33億4,300万円
 (前年度比 47億9,400万円増)

+

前年度からの繰越金
36億6,200万円

=

形式収支
70億500万円
 (前年度比 33億4,300万円増)

*** 3年度のポイント***

行政サービス活動

- 特別区税および特別区財政調整交付金の増加等により税収等が89億円増加しました。
- コロナ対策による特別定額給付金の減少により、国庫支出金・都支出金による収入が293億円減少しました。
- 特別定額給付金やしながわ活力応援給付金の減少などにより支出は412億円減少しました。

社会資本整備等投資活動

- 財政調整基金などからの繰入が264億円減少しました。
- 武蔵小山駅周辺地区再開発事業の終了などにより社会資本整備にかかる費用が58億円減少しました。
- 新たに庁舎整備基金を積み立てたものの、財政調整基金および義務教育施設整備基金積立金への積立が減少したことにより、基金積立金が22億円減少しました。

財務活動

- 学校用地購入のため、15億4,400万円の特別区債の起債（借金）をしました。

* 3年度の収支差額は33億4,300万円であり、前年度からの繰越金を合わせると70億500万円の現金残高となっています。

Ⅱ 令和3年度品川区財務諸表の説明

④正味財産変動計算書

正味財産変動計算書は、一会計期間における貸借対照表の「正味財産の部」の項目の変動状況を明らかにすることを目的として作成します。

開始残高相当

品川区会計基準に準拠して作成された平成30年度期首の貸借対照表作成時に、その性質又は発生原因を明確にすることができないもの

国庫支出金・都支出金

国庫支出金・都支出金のうち資本形成に寄与する額

負担金及繰入金等

負担金及繰入金等のうち資本形成に寄与する額

受贈財産評価額

無償で受け入れた資産

内部取引勘定

会計間又は部間で、固定資産の所管換など、勘定科目の金額の異動の額

その他剰余金

正味財産のうち上記に分類されない額

(単位:百万円)

正味財産								
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等	受贈財産評価額	内部取引勘定	その他剰余金	合計
前期末残高	2,246,664	1,554	605	-	2,613	△140	25,323	2,276,620
当期変動額	-	889	809	-	994	△696	16,431	18,428
固定資産等の増減	-	889	809	-	994	△602	-	2,091
特別区債等の増減	-	-	-	-	-	△94	-	△94
その他会計間取引	-	-	-	-	-	-	-	-
当期収支差額(調整後)	-	-	-	-	-	-	16,431	16,431
当期末残高	2,246,664	2,443	1,415	-	3,607	△835	41,755	2,295,048

(前期末より18,428百万円の増)

Ⅱ 令和3年度品川区財務諸表の説明

⑤ 附属明細書

財務諸表の内容を補足するため、有形固定資産及び無形固定資産附属明細書など必要な附属明細書を作成します。

(単位:百万円)

区分	前期末 残高 (A)	当期 増加額 (B)	当期 減少額 (C)	当期末 残高 (D=A+B-C)	当期末減価 償却累計額 (E)	当期 償却額 (Eのうち当期 分)	差引当期末 残高 (D-E)
有形固定資産							
行政財産	844,055	15,440	198	859,297	105,348	4,724	753,949
建物	226,820	9,880	26	236,674	100,118	4,529	136,556
工作物	7,755	329	27	8,057	5,135	175	2,922
浮標等	290	113	-	403	96	20	307
土地	609,192	5,117	144	614,164	-	-	614,164
普通財産	48,558	167	2,735	45,990	4,756	161	41,234
建物	8,249	-	0	8,249	4,755	161	3,493
工作物	1	-	-	1	0	0	0
土地	40,309	167	2,735	37,740	-	-	37,740
重要物品	3,237	381	120	3,498	2,330	182	1,169
インフラ資産	1,405,030	56	-	1,405,085	3,626	261	1,401,460
工作物	45,403	-	-	45,403	3,626	261	41,777
土地	1,359,627	56	-	1,359,683	-	-	1,359,683
建設仮勘定	15,702	16,135	17,985	13,852	-	-	13,852
小計	2,316,582	32,179	21,038	2,327,723	116,060	5,327	2,211,663
行政財産	1,300	-	-	1,300	-	-	1,300
地上権	1,300	-	-	1,300	-	-	1,300
ソフトウェア	2,473	114	602	1,985	1,314	308	671
小計	3,772	114	602	3,285	1,314	308	1,971
計	2,320,354	32,293	21,639	2,331,008	117,374	5,635	2,213,634

Ⅲ 指標による財務分析

①分析の視点及び指標

財務諸表を作成することで、各種指標を用いた財務分析を行うことが可能となります。指標には、財務諸表利用者である住民等のニーズに応じていくつかの分析の視点があり、それぞれ単独又は組み合わせて分析することが可能です。

分析の視点	住民等のニーズ
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の割合は適切か
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性はあるか(どのくらい借金があるか)
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)

ここでは、代表的な指標を用いて、区の財政状況を分析した結果をご紹介します。

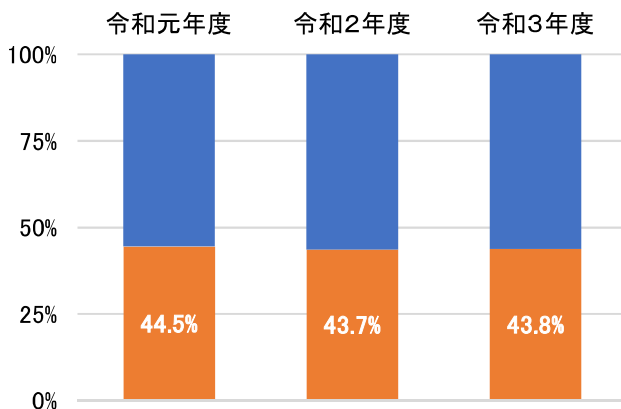
分析の視点	指標
資産形成度	①有形固定資産減価償却率 ②住民一人当たり資産額
世代間公平性	①正味財産比率 ②将来世代負担比率
持続可能性 (健全性)	①基礎的財政収支 ②住民一人当たり負債額
効率性	住民一人当たり行政コスト
自律性	受益者負担比率

Ⅲ 指標による財務分析

② 指標による財務分析

資産形成度①

指標	指標から読み取れること
有形固定資産減価償却率	耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているか



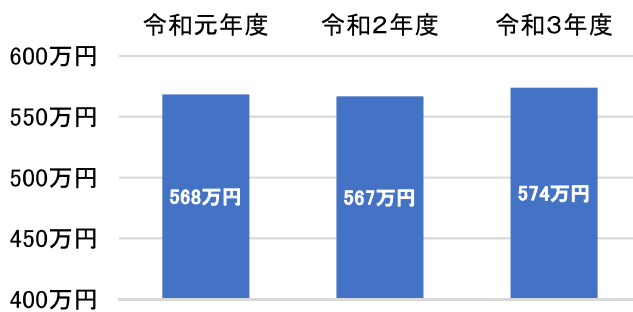
有形固定資産（インフラ資産を除く、以下同じ。）のうち、償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合を求めると、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか（老朽化しているか）がわかります。

令和3年度末の有形固定資産減価償却率は43.8%となっており、令和2年度末の43.7%から大きな変動はありませんでした。引き続き品川区全体として老朽化の度合いが低い状態が続いていることが読み取れます。

【算式】減価償却累計額 ÷ 有形固定資産の取得原価（インフラ資産は除く）

資産形成度②

指標	指標から読み取れること
住民一人当たり資産額	住民一人当たりの資産額はどのくらいあるか



年度末時点で保有している資産の総額を人口で除し、住民一人当たりの資産額を表します。

住民一人当たり資産額を算定することで、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

令和3年度末の住民一人当たり資産額は574万円となっており、令和2年度末の567万円より7万円増加しています。これは人口の減少に加えて、基金の積み立てや行政財産の増加により資産が増加したことによるものです。

（令和4年3月31日時点人口：404,405人）

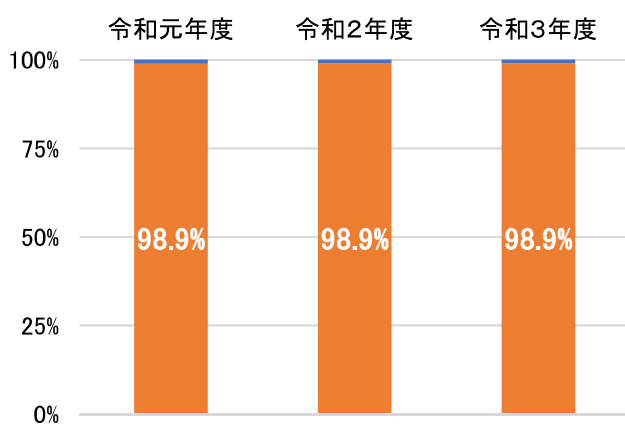
【算式】資産の部合計 ÷ 人口

Ⅲ 指標による財務分析

② 指標による財務分析

世代間公平性①

指標	指標から読み取れること
正味財産比率	将来世代と過去及び現世代との間の負担割合



【算式】正味財産 ÷ 資産の合計

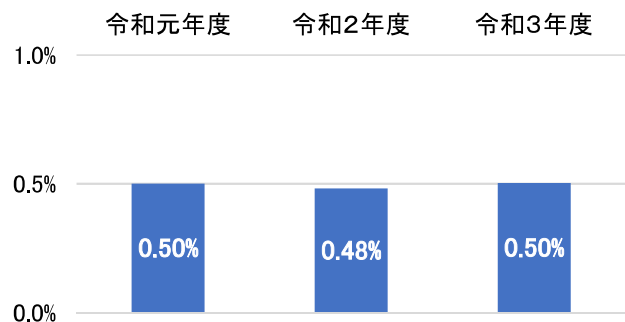
貸借対照表の正味財産は「過去及び現世代の負担」を表し、負債は「将来世代の負担」を表します。そのため、資産の合計（正味財産＋負債）に占める純資産の割合を求めることで、将来世代と過去及び現世代との間の負担割合がわかります。

令和3年度末の正味財産比率は98.9%となっており、この3年間98.9%から変動はありませんでした。

品川区は、過去世代及び現世代の負担によって将来も利用可能な資源が蓄積されており、将来世代の負担がとて少ないことが読み取れます。

世代間公平性②

指標	指標から読み取れること
将来世代負担比率	将来世代の負担割合



【算式】特別区債残高 ÷ 有形・無形固定資産合計

有形固定資産等の社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

令和3年度末の将来世代負担比率は0.50%となっており、令和2年度末の0.48%から大きな変動はありませんでした。

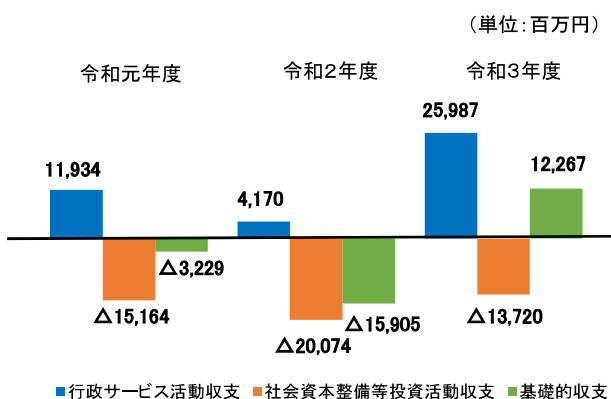
品川区は、有形固定資産等の社会資本等に対する特別区債の残高が少なく、将来世代の負担がとて少ないことが読み取れます。

Ⅲ 指標による財務分析

② 指標による財務分析

持続可能性(健全性)①

指標	指標から読み取れること
基礎的財政収支	政策的経費を税収等でどれだけ賄えているか



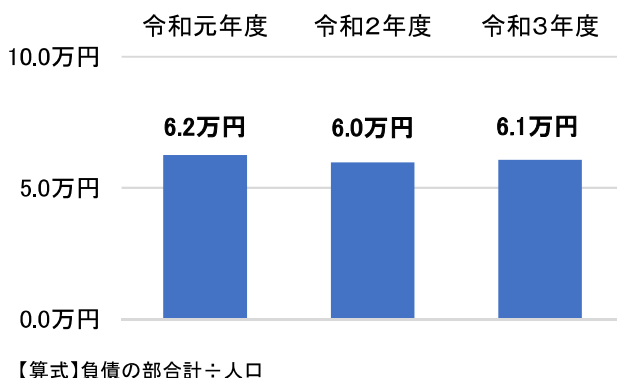
基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、税収・税外収入と特別区債を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけ賄えているかがわかります。

令和3年度末の基礎的財政収支は122億6,700万円のプラスとなっており、令和2年度末の159億500万円のマイナスから大きく増加しています。これは、行政サービス活動収支が大きく増加する一方で、社会資本整備等投資活動支出が減少したことによるものです。

【算式】行政サービス活動収支(金融支出除く)+社会資本整備等投資活動収支(基金繰入金・積立金除く)

持続可能性(健全性)②

指標	指標から読み取れること
住民一人当たり負債額	住民一人当たりの負債額はどのくらいあるか



年度末時点で保有している負債の総額を同時点の人口で除し、住民一人当たりの負債額を表します。

令和3年度末の住民一人当たり負債は6.1万円となっており、令和2年度末の6.0万円から大きな変動はありませんでした。

品川区は、住民一人当たり資産額が574万円(資産形成度②参照)に対し、住民一人当たり負債額は6万円となっており、資産と負債を比較すると、資産の方が大幅に上回っていることが読み取れます。

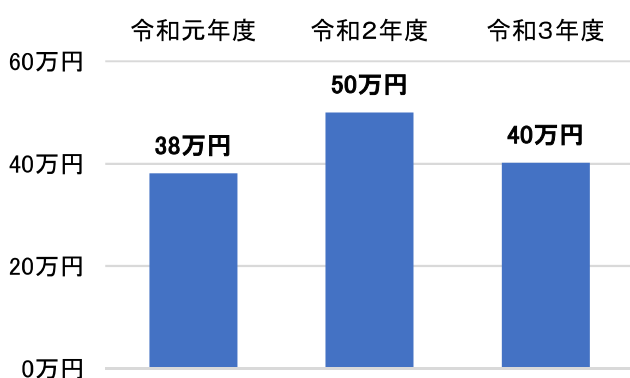
(令和4年3月31日時点人口:404,405人)

Ⅲ 指標による財務分析

② 指標による財務分析

効率性

指標	指標から読み取れること
住民一人当たり行政コスト	自治体の行政活動が効率的に行われているか



【算式】(行政費用+金融費用)÷人口

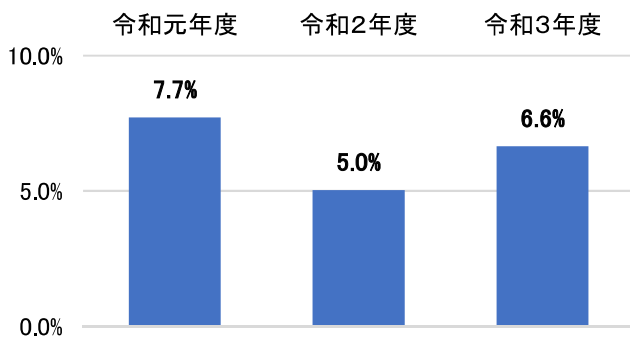
行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、**地方公共団体の行政活動の効率性**を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

令和3年度末の住民一人当たり行政コストは**40万円**となっており、令和2年度末の50万円から**10万円減少**しています。これは、主に**特別定額給付金やしながわ活力応援給付金等の補助費等の減少**によるものです。

(令和4年3月31日時点人口:404,405人)

自立性

指標	指標から読み取れること
受益者負担比率	行政サービスの受益者がどの程度負担しているのか



【算式】経常収益÷(行政費用+金融費用)

経常収益=使用料及手数料+財産収入・諸収入+受取利息及配当金

行政サービスに係る受益者負担の金額と行政コストを比較することにより、**行政サービスの提供に対する受益者負担の割合**を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較や類似団体と比較することにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

令和3年度末の**受益者負担比率は6.6%**となっており、令和2年度末の5.0%より**1.6ポイント上昇**しています。これは、**行政費用が大きく減少したこと**に加えて、**経常収益が増加したこと**によるものです。

【問い合わせ】

品川区 会計管理室 会計管理係

〒140-8715

東京都品川区広町2-1-36 品川区役所 本庁舎3階

TEL：03-5742-6804（直通）

Mail：kaikai@city.shinagawa.tokyo.jp